

デジタル赤字の日本

貫 隆 夫 (産業部会顧問、前副会長、武蔵大学名誉教授)

「日本の失われた30年」とは経済成長率が先進国の中で最低、国債の対GNP比率が先進国中で断トツのトップ、すなわち国の借金がどこよりも増えたのに成長率は何処よりも低いという状況を指しており、その結果一人当たり賃金水準は韓国に抜かれ、円は1ドル94円(1995年平均)から昨今は160円前後に安く(弱く)なっている。

国債比率の増額は国家予算における年金や医療・介護関連の支出増大の結果でもあり、企業も急激な事業構造の転換よりも雇用維持に力点を置き、非正規従業員の比率が増えながらも失業率は低位安定を維持して来た。夜でも独り歩きができる日本の治安状態は国際的に高く評価されている。

こうしてみると、ウリケ・シェーデ氏(カルフォルニア大学)が言うように「日本はスピードよりも安定を選んだ」という評価も成り立つ。したがって「失われた30年」に評価すべき点がないわけではないが、かつて貿易立国が標榜された日本の産業界が今やエネルギー輸入の赤字に加えて、OSの使用料、クラウドサービス、検索サイトの広告スペースへの支払いなど、巨額の「デジタル赤字」を抱える状況になっていることは注視しなければならない。

図に示すように2023年度の日本の経常収支は20.6兆円の黒字であるが、それは海外への直接投資(工場建設や出資)や証券投資からの配当や利息収入に支えられており、モノとサービスの輸出入とも赤字である。デジタルサービスの赤字は、インバウンドなど観光サービスの黒字を大きく上回っている。

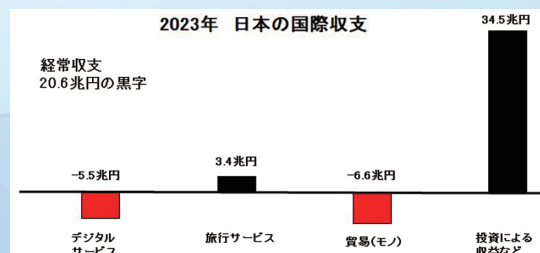
ここで重要なことは、労働集約的な性格を持つ観光サービスは、人口減少による人手不足の影響を受けて供給力の増大があまり見込めないのに対し、デジタルサービスは、研究開発など資本集約的な性格が強く、OSやアプリなどのソフトウェア製品は開発段階が終わると

コピー財として供給量を簡単に増やせる、ということである。

プラットフォーム企業としての地位を確立した企業は、工場を新規増設することなく売り上げの増大が可能になる。しかも現代の企業活動や個人の生活は、プラットフォームサービスに定額課金されるIT環境がビルトインされており、価格交渉力は供給側が圧倒的に強い。

日本の対外純資産額が世界の中でトップを占めていることを以て、日本を最富裕国と評価する見解も見られるが、唐鎌大輔氏(みずほ銀行、『VOICE』2004年4月号)が指摘するように、対外純資産の多く(54.6%)は簡単に売却することができない直接投資であり、2000年代初頭の頃のように流動性の高い海外有価証券ではない。いわば円転しづらい海外資産が過半を占めるなかで、日本の貿易収支がモノ・サービスとも赤字であり、しかもその赤字傾向はデジタル化の進展とともに拡大する趨勢にある。

GAFAMに代表される米国プラットフォーム企業に莫大な外貨を払い続けざるを得ない日本は「デジタル農奴」あるいは「デジタル小作人」と揶揄される事態となっている。経常収支が黒字であるのに円安が進む背景には、ますますIT化が進む中での構造的なデジタル赤字の存在がある。ITを駆使してアニメ製品の輸出で稼ぐ「デジタル加工貿易」では、現状が示すようにデジタル赤字の解消策とはなり得ない。AI時代の幕開けと共に時代の変化はさらにスピードを増す。「スピードより安定」のスタンスを変えるべき時が来ている。



まちづくりと大学教育 —玉川大学観光学部の実践報告

鎌田 伸尚 氏(玉川大学観光学部教授)



各地の大学では、地域創生や関係人口作り・まちづくり等の講義やさまざまな取り組みが行われており、一方、地域としてもそうした取り組みに現地あるいは都会の大学生達が参画することを歓迎している。そうした状況を鑑み、本講演では「まちづくりと大学教育」と題し、以下のとおり報告を行った。

1. 大学での地域創生

1-1 取り組み事例

各大学の取り組みについて、以下4つに類型化しその特徴を明らかにしたうえで、事例を用い個別の取り組みについて解説した。

なお、個別事例については、文部科学省「大学による地方創生の取組」(https://www.mext.go.jp/content/20210511-mxt_koutou01-000014454_1.pdf)を用いた。

② 地方大学×地域 (地元大学型)	① 首都圏の大学×地域 (都市大学型)
③ 地域創生学部×地域 (専門学部創設型)	④ 既存学部×地域 (既存学部対応型)

1-2 公立大学の増加

前項のように大学が持つ地方創生・地域貢献の役割や機能に加え、本講演では、18歳人口を当該地域からの流出を食い止める、いわゆる「大学のダム機能」に着目した。

平成元年当時39大学(学生数:6万人)だった公立大学が令和5年度には100大学(同:16万人)までに増加した現象を、「まちづくりと大学教育」の動きの一つとして取り上げた。

なお、本講演で使用した資料は、一般社団法人公立大学協会の発表資料。

2. 玉川大学の事例

玉川大学の地元自治体(町田市、横浜市、川崎市、多摩地域)および包括連携協定締結地域(8市町村)での取り組みについて紹介した。

3. 玉川大学観光学部の取り組み

3-1 高校生まちづくりコンテスト

本学観光学部が主催する、全国高校生を対象とした「まちづくり」コンテスト。1位には「観光庁長官賞」を授与するなど高校生のまちづくりを後押しするコンテストで、2021年度に開始。2023年度は約300校の応募があり、高校で行われている「探求」授業等にて、まちづくり活動が活性化している実情を報告した。

3-2 地域創生プロジェクト

久米島、古座川町、山形市、白馬村を対象に、夏期・冬期休み期間を利用し実施する玉川大学観光学部独自カリキュラム(単位付与:2単位)を紹介した。

4. 講演者の取り組み

以下のとおり、詳細に実例報告を行った

4-1 講義「地域文化論」(茨城県大洗町、長野県白馬村)

4-2 講義「観光経済学」(FC町田ゼルビア、川崎クラフトビールの街構想、神奈川県寒川町)

4-3 企業等とのコラボ(小田急電鉄、ホテルニューアカオ、高松市他)

赤 木 雄 氏

(株式会社ANパートナーズ 代表取締役)

第8回年次総会をご縁に産業部会に入会させていただきました赤木雄と申します。

関西ペイントを3年前に卒業し、現在、中学校高校時代の同級生と一緒に株式会社 AN パートナーズという会社を設立し、東京で小さなコンサルティング事業を営んでいます。当社の特徴は私がコンシェルジュとなって、シニア専門家を集めて中小企業様のあらゆる経営に関する課題、問題解決のサポートをすることです。

私自身は海外への輸出、進出のサポート。M&Aのアドバイスを専門としていますが、そのほかのことも多くのシニア専門家をつなげて全方位からサ

ポートさせていただいています。最近では特にベトナム進出のお手伝いに力を入れています。



ご存じの通り、日本の人口は年々その減少率があり、昨年は約82万人減少したと言われています。生産年齢人口も同時に下がり、我々シニア世代がもっともっと頑張らねば日本経済もどんどん落ち込んでいってしまうのではないかと危惧します。60歳以上の年代の人たちがもっと生き生きと働ける社会を微力ながら作っていかれると思っています。

高 橋 秀 幸 氏

(株式会社SmartHR)

第8回年次総会にて講演の機会をいただいたご縁から、東連・産業部会に参加をさせて頂くことになりました、高橋秀幸と申します。

出身は群馬県(沼田市)で、大学進学を機に上京いたしました

大学在学中にご縁があって教育事業の会社を共同創業し、小学校・中学校向けに教育ソフトの提供や、学校のDX推進に約4年間従事して参りました。

約4年間という短い期間ではございましたが、経営の大変さや、0から事業を作る楽しさ、多人数のマネジメントの大変さなど、数多くの大変貴重な経験をさせていただきました。

2024年4月からは、HRテックのSmartHRに営業職として転職いたしました。現職では、企業の

DXを人事労務の側面からご支援させていただいております。

また、転職と同時に就活支援コミュニティの運営も初めました(こちらは、ご縁があって前任の方から運営を引き継ぐ形です)。コミュニティの運営は初めてですが、今までの経験を活かして頑張ります。

産業部会には様々な業界や経験を持たれている方々が多くいらっしゃいますので、活動を通じて親睦を深め、多くのことを学ばせていただきたいと思います。

これからよろしくお願いいたします。



第9回 年次総会・講演会のご案内

リアル(会場)とオンラインの同時開催！

日時／**2024年8月17日(土)**
10:00～12:15

会場／**明治大学 駿河台キャンパス**
リバティタワー7階 1075教室
東京都千代田区神田駿河台1-1

[第一部] **総会** 10:00～10:10
望月邦彦 産業部会会長

[第二部] **講演会** 10:10～12:15

《テーマ》日本は世界と対等に戦える状況にあるのか？
～VR、メタバース、生成AIの活用状況を踏まえて～

○司会 松田 憲明(産業部会・幹事)

○報告者 齋藤 大将氏・千野根 陵氏

○報告者の紹介(略歴)

齋藤 大将氏

エストニアの国立大学タリン工科大学で物理学修士を取得。在学中に現地案内事業で起業し、大学院では文学の数値解析の研究に従事。卒業後はエストニアを拠点にフリーランスエンジニアとして働きながら、VR学校やVR美術館を創作。CNETコラムニストとして、エストニアとVRに関する2つの連載を持つ。情報経営イノベーション専門職の客員教授も務めている。株式会社シュタインズ代表取締役としても活躍中。

千野根 陵氏

学校法人都築育英学園 企画部長、日本経済大学の専任講師、神戸医療未来大学で特命講師、第一薬科大学で学生集客の支援も行う。慶應義塾大学SFCでデジタルマーケティングに関する博士課程に在籍中。REMI株式会社を設立し、Twitter、リブセンス、DeNAのFind Travelに参画する。

■ **懇親会** 総会・講演会終了後、懇親会を予定しています(会場参加者で希望者のみ)。
12:40～14:40 〈懇親会場〉リバティタワー17階・師弟食堂

▶ **会費** 総会&講演会は参加費無料、懇親会費5,000円をお願いします。

▶ **参加申し込み方法** 産業部会事務局 info@ifeama-jis.com

事前の参加申し込みが必要となります。上記の事務局メールからお申し込みください。懇親会参加希望の方は、8月8日(木)までに参加申し込みをお願いします。

※オンライン参加者には、メール受付後にミーティングIDとパスワードをお知らせします。

会場のご案内



《アクセス》■JR中央線・総武線／御茶ノ水駅下車徒歩約3分 ■東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅下車徒歩約3分 ■東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅下車徒歩約5分 ■都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅下車徒歩約5分

編集後記

5月の産業部会サロンでは、玉川大学の鎌田伸尚氏に「まちづくりと大学教育」と題して、少子化社会を迎えている我が国にとって喫緊の課題である地域創生や関係人口づくり・まちづくり等に関して、玉川大学観光学部での取り組みを中心にご紹介頂き、参加者の皆様と活発な意見交換をさせて頂きました。

来年10月にはIFEAMA国際大会が河海大学(中国南京市)で「変わりゆく世紀におけるアジアの経営革新」を統一テーマとして開催されます。産業部会セッションを設定するよう要望を出しており、なるべく早く皆様にも情報提供を行ってきたいと思っています。

第9回年次総会・講演会は、明治大学の駿河台キャンパスで開催します(オンライン同時開催)。奮ってご参加ください。

(文責：産業部会副会長 風間 信隆)

■発行責任者 望月邦彦(産業部会 部会長) ■発行日 2024年7月 ■各種お問い合わせ先 産業部会事務局 幹事 長田
■E-mail info@ifeama-jis.com ■Home Page <https://www.ifeama-jis.com/>